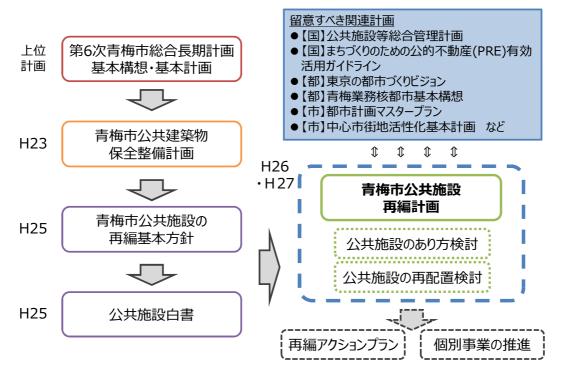
# 青梅市公共施設再編計画

現在までの取り組み

## 計画の位置付け

これまでに策定した計画や方針と、平成27年度に策定する「再編計画」の位置付けを以下にまとめました。



再編計画の位置付け

### 計画の対象

#### 対象施設の考え方

再編計画の策定にあたり、計画の対象施設について、以下のように計画しています。 まず、市が保有する公共施設は、概ね再編検討の対象としますが、以下のように施設用途によって、仕分けをおこなっています。

- ▶ 文化・生涯学習施設:木造文化財3住宅は対象外とする。
- ▶ 診療所・医師寮は対象外とする。
- ➤ 下水ポンプ場:特殊かつ単一な用途で、インフラとして必要な施設であり、他施設との複合などの可能性が低いため対象外とする。
- ▶ 屋外便所・消防施設他:一つ一つの施設規模が狭小のため対象外とする。
- ➤ 公園管理棟:一つ一つの施設規模が狭小のため対象外とする。(ただし、規模・用途が異なる交通公園管理棟は対象)
- ▶ 閉鎖施設、EV 棟:対象外とする。

結果として、市が保有する全 306 施設中、162 施設を対象とします。以下に施設用途ごとにま とめました。

施設用途	市有施設	対象施設	イベド
市庁舎等	2	2	全施設対象
福祉施設	10	10	全施設対象
文化•生涯学習施設	11	8	木造文化財住宅は対象外
スポーツ施設	14	14	全施設対象
市民センター施設	23	23	全施設対象
病院·診療所·医師·看護師寮等	13	5	診療所・医師寮は全て対象外
学校校舎·学校体育館	53	53	全施設対象
学童保育所	5	5	全施設対象
市営住宅	26	26	全施設対象
消防施設他	54	0	消防施設は全て対象外
葬祭場等•環境施設	6	6	全施設対象
下水ポンプ場	21	0	下水ポンプ場は全て対象外
公園管理棟·屋外便所	54	1	原則対象外、交通公園管理棟のみ対象
その他	14	9	閉鎖3施設、EV2棟等は対象外
合計	306	162	

その他に、市が関係する以下の施設を検討対象または参考施設に加えました。

- ➤ 建築物以外の市有スポーツ施設:建築物以外も施設配置の際の検討対象とする。一般体育施 設(24 施設)、水泳場(5 施設)。
- ▶ 学校内等に設置している学童保育所:施設配置の際の検討対象とする。(13 施設)
- ▶ 建物は市有ではないが、公共用途の施設:建物が市有でなくとも、用途が公共的な場合、今後、市有施設との複合化、集約化の可能性があるため、対象とする。(中央図書館)
- ▶ 私立保育園:保育施設の配置検討の際、参考施設とする。(31 施設)

結果として、205 施設を再編計画の対象、31 施設を計画の参考とします。

## 計画の目標設定

#### 現状の公共施設面積

現在の青梅市人口1人当たりの公共施設面積は、「公共施設白書」によると、2.79になります。 これは、東京都多摩地域の平均値2.26から、考えるとやや大きい数値になります。

市域面積が大きいなど青梅市の特徴も要因と考えられますが、人口減が予想されている多摩地域においては、他市より積極的な計画の目標を立てるべきと考えています。

#### 東京都多摩地区市町村の人口1人当たりの公共施設面積比較①

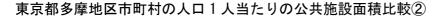


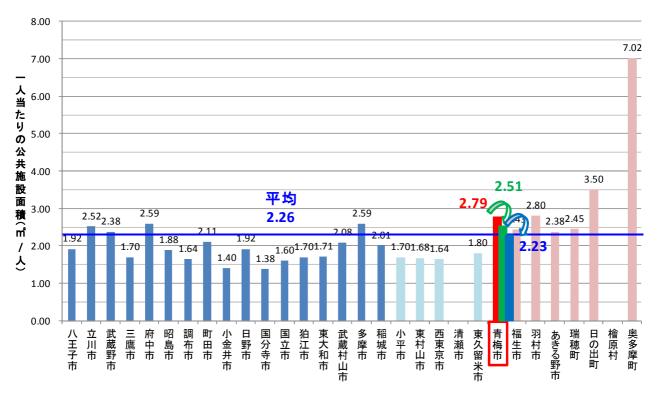
#### 期間設定

再編計画の設計期間は、計画策定後の<u>平成28年度を開始年度</u>とし、「公共建築物保全整備計画」に倣い、20年間を1期間として、設定します。

#### 暫定目標設定

仮に、当面の目標を、20年間で公共施設床面積を 10%削減と想定すれば、一人あたりの公共施設面積は、2.79 ㎡から 2.51 ㎡(-0.28 ㎡)となります。さらに、20年間で 10%削減(40年間で 20%削減)し、2.23 ㎡(累計-0.56 ㎡)とすると、現在の多摩地区平均 2.26 ㎡を下回ることができます。



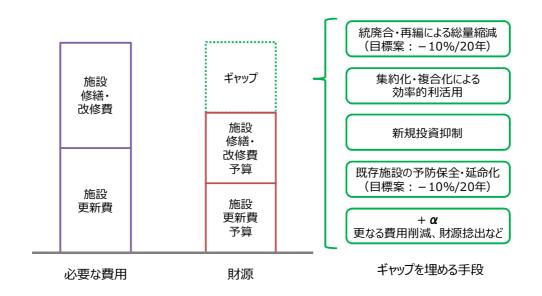


そこで、暫定目標として、現在の多摩地区の平均を下回るべく、公共施設面積を、<u>20 年間で 10%</u>の削減、<u>40 年間で 20%の削減</u>を目標として考えています。

#### 財源と必要費用とのギャップ確認

今後の計画策定では、暫定目標に対し財政面にも着目します。財源と見込み費用とのギャップ を把握した上で、ギャップを埋めるための手段として、活かされる計画策定を考えています。

#### 財源と必要費用のギャップイメージ



## 市民からの意見聴取

#### 市民アンケートの実施

再編計画の策定にあたり、公共施設に関して、広く市民の皆様のご意見をお聴きし、問題意識を共有しながら課題の解決に向けた対応を検討するため、公共施設に関する市民アンケートを実施致しました。

以下に実施したアンケートの概要を記します。

▶ 調査時期 : 平成 26 年 12 月 5 日から平成 26 年 12 月 26 日まで

▶ 対象者 :無作為抽出した青梅市在住の 18 歳以上の 2,000 人

▶ 調査方法 :郵送による配付、回収

▶ 設問数:16 問

◆ 公共施設の現状と課題

◆ 公共施設の利用状況 (2 問)

■ 過去1年間の公共施設別利用状況

■ 公共施設を利用していない理由

◆ 市が保有する公共施設についての考え(6 問+自由記入)

■ 青梅市の公共施設の取り組みに対する認識

■ 公共施設に対して今後すべき対策

■ 優先的に維持すべきと考える公共施設

■ 削減していくべきと考える公共施設

■ 公共施設において利用者が負担すべき費用

■ 公共施設の今後の運営方法のあり方・サービスの必要性

◆ 回答者属性(7 問)

▶ 回答者:758 人(回答率:37.9%)

アンケートでは、以下の選択肢に多くの票が得られました。

- ▶ 現在ある公共施設の統廃合や機能の集約化・複合化を行い、施設数を減らして、配置を再編すべき
- ▶ 利用度や稼働率が低い施設や市民ニーズに合わなくなった公共施設から削減していくべき
- ▶ 公共施設の使用料について、使用する照明や空調など、一部の経費は利用者が負担するべき
- ▶ 青梅市として、医療施設や学校、福祉施設を優先して維持していくべき

再編計画の策定や方向性に関しては、市民意向との齟齬はないものと考えています。計画策定 や施策判断の際には、さらに結果を分析し、検討材料とします。

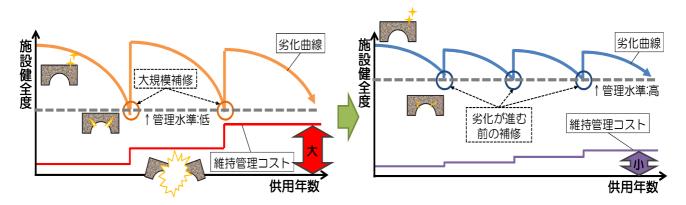
なお、アンケート結果は、平成27年3月より、青梅市HPにて公表しています。

#### ■青梅市公共施設等再編対象マップ

地域名	東部地域(116,710人)						北部地域(6,337人) 西部地域(14,561人)				
地区名 (H26/4月	青梅(第1支会) 勝沼/西分町/住江町/本町/仲町 上町/森下町 裏宿町/天ケ瀬町	長淵(第2支会) 駒木町/長淵/友田町/千ヶ瀬町	大門(第3支会) 吹上/野上町/大門/塩船	東青梅 (第8支会) 東青梅/根ヶ布/師岡町	新町(第9支会) 新町/末広町	河辺(第10支会)	今井(第11支会) 藤橋/今井	小會木(第6支会) 富岡/小舎木/黒沢	成木(第7支会)	梅郷(第4支会)	沢井(第5支会) 二俣尾/沢井/御岳本町
人口)	滝ノ上町/大柳町/日向和田 (11,386人)	(21,554人)	谷野/木野下/今寺 (20,671人)	(16,034人)	(19,886人)	(15,936人)	(11,243人)	(4,228人)	(2,109人)	(10,899人)	御岳/御岳山 (3,662人)
市庁舎等				庁舎 (2010) 東青徳C ビル分章 (1997) 22,098 1,159				(建設年) 建設後經過35年以上 (建設年) 建設後經過10年以下		画被 FEE 500~1,000 100~500mf	100m体摘 産業物以外の市本
福祉施設			映音者 サポートC 障害者 (1991) 利用施設 (1983) 1.117	福祉C (1971) 他家C (1985) 児童学ョ (1983) 537	子育で 支援C (1968)		自立C 自立C 数劳施 生活施 (1987) (1989) 1,767 1,524	小曾本 保健福祉 (1994) 702			沢井 保倉福祉C (1992) 540
民センター	育集 市民(1970) (1970) 981 1.459	長鷹 長瀬市民O 市民C 体育館 (1877) (1877) 726 612	大門 大門市民C 市民C 体育館 (1972) (1972) 809 630	東青橋 東青橋市民C 市民C 体育館 (1981) (1978) 734 869	新育 新司市民(3 市民(3 体育館 (1985) (1985) 760 907	河辺 河辺市民C 市民C 体育館 (1985) (1985) 760 923	今井 今井市民C 市民C 体育館 (2000) (1998) 775 898	小管木 小管木市民C 市民C 休育館 (1878) (1978) 617 696	成木 成木市民C 市民C 体育館 (1879) (1978) 617 698	梅郷 梅郷市民C 市民C 体育館 (1973) (1974) 610 618	沢井   沢井市民C  沢井市市民C   (本有館 多目 (1978) (1989) (198 608 822 544
t会教育	美術館 市民会館 永山 参の頂 市民館 (1984) 1,674 3,397 1,085 998	786 675				中央 <b>四書館</b> (2007) 3,440			北小曾木 ふれ起いC (1975) 2.186		神器 ふれあいC (1991) 414
施設等	#は # 1	.,	東原公園 水洗 <b>物管理</b> 棟 (1978) 788			わかぐさ公園 作育館 市民域技場 (1981) (1980) 市民域技場 (1981) (1971) (1971) (208	育権スタジアム 管理権 (2004) 142	ちがむら <b>球技場管理</b> 様 (1981)			沢井市民C ブール監視室 (1998)
築物以外 市有施設	の第分数 大山松園 大山松園 大山松園 大山松園 大小場 (国土物) (国土物) (国土物) (国土物) (田土物) (田土物) (田土物) (田土物) (田土物) (田土物) (田土水田) (田土) (田土水田) (田土) (田土) (田土) (田土) (田土) (田土) (田土) (田	(*	東京公園東京			オかぐさ過 ・ 下見せが増 ・ 「サッカー」	情報スタジアム 情報スタジアム (研修物) (理学物)	まがたる時故 ちがたる時故 (明秋前) (原本前)			<b>沢井市民</b> センターブール
中学校その他	第一中 第一中 第一中 接一中 技會 体質館 格技線 (1968) (1994) 6,920 1.168 1.144	第二中 <b>按會</b> (1870) (1884) 8,140 1,363	第三中 第三中 被上中 校會 体育施 (2015) 7.175 1.174 6.585 996	競音中 技會 (1974) (1974) (1974) (1974)	基中 集中 第10			第六中	第七中 校會 (1978) (1976) (1976) (1976) (1976) (1976) (1976)	西中 西中 大會 (1973) (1978) (1978)	
小学校	第一小 (1967) (1971) (1971) (1971)	第二小 第二小 按告 友田小 校告 体育館 (2011) (2002) 7,692 1,826 年 4,583 849	第三小 校舎 第三小 (1967) 体育館 (1984) (1	第四小 校會 (1971) (6.873 982		河辺小 秋會 河辺小 (1971) 休育館 (1971) 725 6.897 748	今并小 秋會 今并小 (1978) 休育館 (1983) 休育館 (1983) (1983) (1983) (1983) (1983) (1983) (1983)	第七小 第七小 校會 体育館 (1973) (1993) 4.051 1.135	度末小 競木小 教育 (1974) (1998) (1998) (1998)	第五小 校會 (1970) 体育館 (1991) (6,067) 930	第六小 接合 第六小 体育館 4,809 897
全保育所	第一字直錄育所	第二 学童保 (2003) (1992) 友田学童 351 280	第三字重保育所 收上字重保育所	第四学室クラブ	新市 新南第2 学童保 学童保 (1999) (2007) 若草字童 聚台字章 440 232	河辺学堂保育所	今并学董保育所 事情学董保育所	第七字重铁育所	成木 学宣保 (1995)	第五学童祭育所	第六学童保育所
病院等				# 本	.174						
荜祭場等 環境施設		火庫場 市民吉場 (2007) (1998) 2.128 2.098			・ ・ 194イクル リサイクル ・ 1984) (1984) (1984) (1984) (1984) (1984) (1984) (1984) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1983) (1984) (1984) (1983) (1984) (1984) (1984) (1983) (1984) (						
國管理棟等			交通公園 管理線 (1981) 公園 540								
その他	美術館 明茶園 (1988)			教会C 提/布面理場 (1971) 1.746 東京保証所 (2012) 767	東広 金譜 (1975) 165	河辺町南 自治会館 (1974) 338	<b>給金C</b> <b>蘇梅間理場共間利用工場</b> (1981) (1982) 2.655 1.486	<b>L原係運動</b> (1996)			(2012) 409
市営住宅	本確 住地 (1987) (1983) 3.629 2.100 第2任老 (1977)	2.006 無理 1.625 使用 住宅 (1998) 十分課 十分課 十分課 十分課 第十年 住宅 (1990) (1994) (1994) 949 1.332 1.496 2.594	#日本   第2年   1058   10	東青橋 住宅 (1955) 1.058		河辺 河辺 第1住宅 第2住宅 (1967) (1970)	第1住宅 (1975) 1.083 第2住宅 (1975)	第1 体电 第2 体电 (1970) (1970) 1,621 1,832		40	

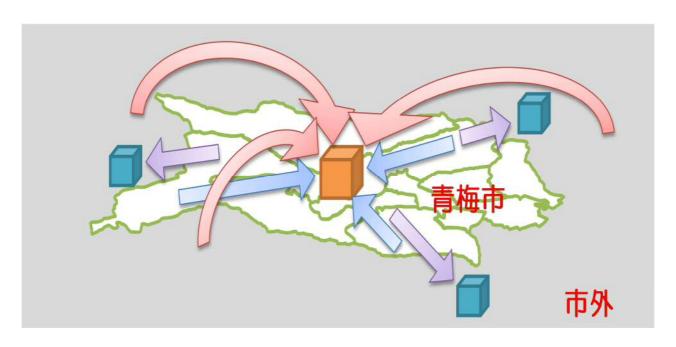
## 公共施設再編手法

(1)	現状維持・長寿命化
手法	原則、市 (一部は地域) に唯一の用途の施設で、将来的にも必要と判断できる施設は、長寿命化を図りつつ維持する。



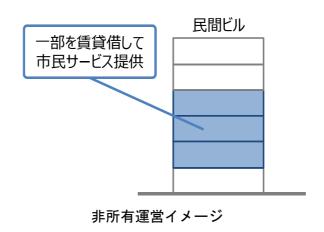
施設の長寿命化イメージ

(2)	周辺自治体との連携促進(市からの施設利用・市外施設の利用)
手法	利用が市内にとどまらない施設は、長寿命化を図りつつ、積極的に市外からの利用を推進する。 また、施設使用料等で市の負担軽減が可能な場合は、別途検討する。 一方で、周辺自治体が施設を保有していることで、非所有とできる場合は検討する。

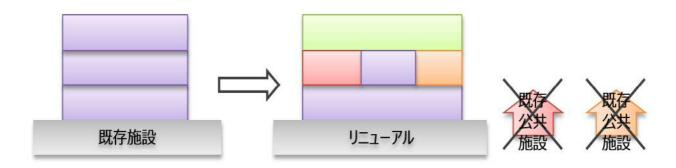


周辺自治体との連携促進イメージ

(3)	非所有運営・民間活用
手法	市が所有・運用すべき必要がない施設は、積極的に施設所有を手放す、または、民間を活用して施設運営を任せる。



(4)	複合化・集約化
手法	近傍に類似用途の施設や空きスペースがある場合は、複合化・集約化を推進する。 面積不足の場合の増築や老朽化の場合の複合化建替えも併せて検討する。



複合化・集約化のメージ

(5)	施設廃止・解体(原則、復活しない施設)
手法	類似用途が重複している施設や未稼働施設は、整理・縮小を検討し、施設廃止の上、施設解体や用地売却を推進する。

(6)	その他
手法	再編計画内での個別な詳細検討が困難なものについては、別途検討する。 既に検討済みの計画があるものは踏襲する。